

大学生の発達障害の特性と不登校傾向の関連

高田 純¹⁾, 内野 悌司¹⁾, 磯部 典子¹⁾, 小島奈々恵¹⁾
二本松美里¹⁾, 岡本 百合¹⁾, 三宅 典恵¹⁾, 神人 蘭¹⁾
矢式 寿子¹⁾, 吉原 正治¹⁾

本研究は大学生の発達障害の特性と不登校傾向との関連について検討することを目的とした。無記名自記式の質問紙調査を行い、分析対象者は284名であった。クラスター分析の結果、全ての尺度において困難を頻繁に感じている群の学生は、登校回避傾向が最も高かった。重回帰分析の結果、「不注意」が「登校回避行動」に影響を与え、「不安・抑うつ」「不注意」が「登校回避感情」に影響を与えることが示された。対人関係や心理的問題に限らず、学生の自己管理能力にも注目して関わることで、不登校の学生支援において有効である可能性が示唆された。

キーワード：発達障害、不登校傾向、大学生

Relationship between developmental disabilities and
school avoidance tendencies in university students

Jun TAKATA¹⁾, Teiji UCHINO¹⁾, Noriko ISOBE¹⁾, Nanae KOJIMA¹⁾
Misato NIHONMATSU¹⁾, Yuri OKAMOTO¹⁾, Yoshie MIYAKE¹⁾, Ran JINNIN¹⁾
Hisako YASHIKI¹⁾, Masaharu YOSHIHARA¹⁾

The purpose of this study was to disclose the relationship between developmental disabilities and school avoidance tendencies in university students. Data of 284 university students who answered questionnaires anonymously were analyzed. As a result of the cluster analysis, students who frequently feel difficulty in all measures had the highest school avoidance tendencies. As a result of the multi-regression analysis, it was indicated that “carelessness” had influence on “attitudes of school avoidance tendency”, and that “anxiety and depression” and “carelessness” had influence on “feelings of school avoidance tendency”. Focusing on the students’ self-management abilities as well as interpersonal relationships and psychological problems is suggested to be effective when supporting students with school avoidance tendencies.

Key words: developmental disabilities, school avoidance tendencies, university students

I. 問題と目的

近年、発達障害の特性があり困難を抱えている学生に対する支援が大きな課題となっている。日本学生支援機構の調査によれば、発達障害の診断

のある大学生は全体の0.04%であるという¹⁾。しかし、小中学校に在籍している児童生徒のうち、6.5%に発達障害の可能性があり支援を必要としているという報告があることから²⁾、困難を抱えながらも支援を受けていない学生が多数存在す

1) 広島大学保健管理センター

1) Health Service Center, Hiroshima University

著者連絡先：〒739-8514 広島県東広島市鏡山1-7-1 広島大学保健管理センター

ることが推測される。落合は、大学に入学する一部の学生について、「学習困難や行動上の問題などが顕著でない学生が残り、困難が顕著でないゆえに、問題が顕在化しないということがある」と述べている。また、診断は無くとも生じる『微妙』な困難』によって生じる社会的不利益を被ることの予防やキャリア支援の重要性について指摘している³⁾。診断の有無に関わらず、困難を抱える学生を早期に発見し、必要であれば支援に繋げることは重要であると考えられる。このような流れの中で、発達障害の学生支援に関する研究が蓄積されつつある⁴⁾。

ところで、初等・中等教育と同様に、高等教育における不登校も深刻な問題となっている。不登校の要因研究については、松原・宮崎・三宅が行動レベルでの不登校傾向と感情レベルでの不登校傾向に分けた検討を行っている⁵⁾。また、大学生の不登校実態調査も行われており、福田は1.2～2%の大学生が不登校状態にあると推定している⁶⁾。特に、日本学生支援機構の「教職員のための障害学生修学支援ガイド」によれば、不登校や休学している中に発達障害の学生が多く、支援に繋がる前に休学、退学してしまうという⁷⁾。今後も発達障害の特性のある学生が多く大学に進学すると考えられ、不登校予防という観点からも、学生の状態を捉えることは重要である。

学生の発達障害の特性を捉えるため、松下・福盛・一宮は「発達の修学困難チェックシート」を⁸⁾、高橋は「統合版困り感尺度」を⁹⁾、米山¹⁰⁾や佐藤・徳永¹¹⁾は「大学生版発達障害チェックリスト」を作成しており、立石他はスクリーニングテストとしての同尺度の有用性を報告している¹²⁾。佐藤・相澤・郷間は大学生版発達障害チェックリストを参考に、「自己困難認知尺度」を作成し、特性の類型化を試みており、その有用性が示されている¹³⁾。いずれの尺度も、発達障害の特性があり、困難を抱える学生を発見し、必要であれば支援に繋げることも、また、学生自身の自己理解を深め自立・成長するために活用することを重視している。しかし、このような学生の発達障害の特性と不登校との関連についての検討は十分に行われ

ているとはいえない。

そこで本研究では、大学生の発達障害の特性と不登校傾向との関連について検討することを目的とした。なお、本研究では不登校そのものを測定することはできないため、講義に出席している学生の正課活動に対する回避傾向、すなわち登校回避傾向を測定することで、大学生の不登校を予防するための知見を得ようとするものである。具体的には、(1) 発達障害の特性による類型と登校回避傾向との関連を検討すること、(2) 登校回避傾向に影響を与える発達障害の特性を検討すること、(3) 得られた知見から学生支援に活かす視点について提言を行うことを目的とした。

II. 方法

1. 調査対象および手続き

2013年5月に集団法による自記式の質問紙調査を実施した。なお、調査の目的、自由意志による回答、個人情報やプライバシーの保護など、研究上の倫理についての説明を質問紙の表紙に記載および口頭で十分に説明し、合意を得たものを対象とした。また、調査では個人情報を保護するため、無記名で回答してもらい、回答済みの質問紙はその場で回収した。

2. 分析対象者

有効回答は284名であった。分析対象者の内訳は、男性171名、女性113名であった。平均年齢は18.5歳 ($SD=0.9$) であった。

3. 質問紙の構成

- 1) 発達障害の特性を測る項目：大学生の発達障害の特性を捉える尺度として、自己困難認知尺度を使用した¹³⁾。本尺度は「不注意」、「衝動性」、「対人関係」、「修学上の困難」、「読み書き」、「不安・抑うつ」、「感覚」の7下位尺度から構成されており、32項目4件法である。各項目について「4. よくある」から「1. ない」という頻度を尋ねていることが特徴である。
- 2) 不登校傾向を測る項目：大学生の正課活動に対する回避傾向を測る尺度として、大学生不登

校傾向尺度を使用した¹⁴⁾。本尺度は、「登校回避行動」と「登校回避感情」の2下位尺度、12項目から構成されている。各項目について、「6. 非常にあてはまる」から「0. 全然あてはまらない」までの7件法で尋ねた。

3) フェイス項目 属性として、性別、年齢について尋ねた。

4. 統計解析

統計解析には、統計解析ソフト IBM SPSS statistics 22を使用した。

III. 結果

1. 各尺度の信頼性係数、記述統計および尺度間の相関関係の検討

各尺度の信頼性係数、記述統計値および相関係数を算出した(表1)。登校回避行動において最小値の偏りを示す床効果がみられたが、本尺度と年間欠席日数に相関関係があることが認められており¹⁴⁾、不登校傾向を捉えるうえで重要な因子と考えられたため、原版通り使用することとした。自己困難認知尺度の信頼性係数について、「不注意」は $\alpha=.85$ 、「衝動性」は $\alpha=.70$ 、「対人関係」は $\alpha=.83$ 、「修学上の困難」は $\alpha=.68$ 、「読み書き」は $\alpha=.74$ 、「不安・抑うつ」は $\alpha=.82$ 、「感覚」は $\alpha=.54$ であった。大学生不登校傾向尺度については、「登校回避行動」は $\alpha=.77$ 、「登校回避感情」は $\alpha=.73$ であった。以上より、本研究で用いた尺度は、信頼性の低い尺度が一部あるものの概ね適

切な信頼性をもつことが確認された。

不登校傾向尺度と自己困難認知尺度の相関係数を算出した結果、「登校回避行動」と「不注意」に弱い正の相関($r=.36$)が認められた。また、「登校回避感情」と「不注意」に弱い正の相関($r=.37$)、「衝動性」に弱い正の相関($r=.32$)、「対人関係」に弱い正の相関($r=.36$)、「修学上の困難」に弱い正の相関($r=.35$)、「不安・抑うつ」に弱い正の相関($r=.40$)が認められた。

2. 発達障害の特性による類型と登校回避傾向

発達障害の特性を類型化するため、自己困難認知尺度を用いて Ward 法によるクラスタ分析を行った。その結果、5つのクラスタを得た(図1)。第Iクラスタ(75名, 26%)は「感覚」や「対人関係」においてやや高い値を示す群であった。第IIクラスタ(39名, 14%)は全ての尺度で大幅に高い値を示す群であった。第IIIクラスタ(68名, 24%)は、「修学上の困難」や「読み書き」においてやや高い値を示す群であった。第IVクラスタ(34名, 12%)は全ての尺度において大幅に低い値を示す群であった。第Vクラスタ(68名, 24%)は全ての尺度においてやや低い値を示す群であった。

次に、得られたクラスタ間で、不登校傾向に違いがあるか検討するため、得られたクラスタを独立変数、不登校傾向尺度の下位尺度得点を従属変数とした分散分析を行った。分析の結果、「登校回避行動」において主効果が認められた($F(4,279)=$

表1. 記述統計値と相関

| | 不注意 | 衝動性 | 対人関係 | 修学上の困難 | 読み書き | 不安・抑うつ | 感覚 | 登校回避行動 | 登校回避感情 | M | SD |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|
| 不注意 | | | | | | | | | | 2.27 | 0.59 |
| 衝動性 | .57 ** | | | | | | | | | 1.85 | 0.53 |
| 対人関係 | .56 ** | .57 ** | | | | | | | | 2.15 | 0.71 |
| 修学上の困難 | .69 ** | .58 ** | .57 ** | | | | | | | 2.79 | 0.72 |
| 読み書き | .53 ** | .46 ** | .32 ** | .60 ** | | | | | | 1.73 | 0.55 |
| 不安・抑うつ | .60 ** | .67 ** | .69 ** | .61 ** | .46 ** | | | | | 2.37 | 0.69 |
| 感覚 | .27 ** | .40 ** | .51 ** | .35 ** | .21 ** | .43 ** | | | | 2.04 | 0.73 |
| 登校回避行動 | .36 ** | .25 ** | .21 ** | .18 ** | .11 | .17 ** | .19 ** | | | 1.24 | 1.34 |
| 登校回避感情 | .37 ** | .32 ** | .36 ** | .35 ** | .20 ** | .40 ** | .21 ** | .40 ** | | 2.98 | 1.26 |

** $p<.01$

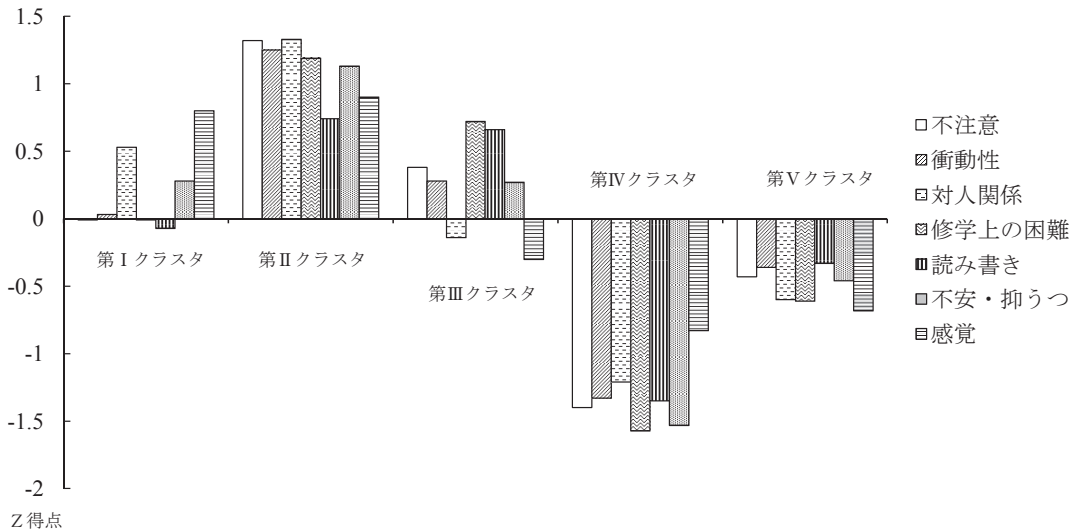


図1. 自己困難認知尺度のクラスタごとの特徴

6.65, $p < .001$)。Tukey の HSD 法による多重比較を行ったところ、クラスタ間に有意な得点の差があることがわかった。また、「登校回避感情」においても主効果が認められた ($F(4,279)=14.20, p < .001$)。同様に多重比較を行ったところ、クラスタ間に有意な得点の差があることがわかった。各群の平均値、標準偏差および多重比較の結果は表2に示した。

3. 登校回避傾向に影響を与える要因の検討

発達障害の特性から不登校傾向への影響力を調

べるため、自己困難認知尺度の下位尺度得点を独立変数、不登校傾向尺度の下位尺度得点を従属変数としたステップワイズ法による重回帰分析を行った。その結果、「登校回避行動」に対して、「不注意」が正の有意な影響力を示した ($\beta = .360, p < .001$)。得られた重回帰式の説明率は、重相関係数 (R) = .360, 決定係数 (R^2) = .130であった。次に、「登校回避感情」に対して同様の分析を行った結果、「不安・抑うつ」 ($\beta = .267, p < .001$)、「不注意」 ($\beta = .215, p < .01$) が正の有意な影響力を示した。得られた重回帰式の説明率は、重相関係

表2. 分散分析結果

| 尺度 | クラスタ | M | SD | F値 | 多重比較 |
|--------|----------|------|------|-------|------|
| 登校回避行動 | 第Iクラスタ | 1.10 | 1.27 | 6.65 | |
| | 第IIクラスタ | 2.17 | 1.60 | | |
| | 第IIIクラスタ | 1.30 | 1.27 | | |
| | 第IVクラスタ | 0.84 | 1.25 | | |
| | 第Vクラスタ | 0.96 | 1.14 | | |
| 登校回避感情 | 第Iクラスタ | 2.95 | 1.18 | 14.20 | |
| | 第IIクラスタ | 3.87 | 0.89 | | |
| | 第IIIクラスタ | 3.37 | 1.12 | | |
| | 第IVクラスタ | 2.23 | 1.37 | | |
| | 第Vクラスタ | 2.50 | 1.17 | | |

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

数 (R)=.431, 決定係数 (R²)=.180であった。

IV. 考 察

1. 大学生の発達障害の特性による類型と登校回避傾向について

大学生の発達障害の特性のタイプによって、登校回避傾向に違いがあるか検討を行った。その結果、一部尺度において値に差異はあるものの、先行研究とほぼ同様のクラスタが得られ¹³⁾、各クラスタの特徴から以下のような示唆が得られた。

第Ⅰクラスタは対人関係や感覚にやや困難を感じている一方、学習場面においては困難をあまり感じていない群であった。この群の学生は、対人関係に不安があるものの、登校回避傾向はあまり高いとはいえない。第Ⅱクラスタは、すべての尺度において困難を強く感じている群であった。この群の学生は、学生生活の様々な場面において頻繁に困難に直面していると感じている群であり、登校回避傾向も最も高い。この群の学生の中でも、特に強い困難を感じている場合は、自閉的な特性をもつ傾向が示唆されている¹³⁾。この群の学生全員が発達障害であるわけでも、不登校に至るわけでもないが、困難に頻繁に直面しており、必要であれば支援に繋げるなど注意を要する。第Ⅲクラスタは、対人関係や感覚などでは困難を感じてはいないが、読み書きなどの学習場面において困難を感じている群であった。この群の学生は、有意差こそ認められないが、登校回避傾向は2番目に高く、学習面での躓きについて必要であれば支援が得られるよう情報提供があるとよいかもしれない。第Ⅳクラスタおよび第Ⅴクラスタの学生は、程度の差はあるが、すべての尺度で困難を感じておらず、調査時点では不登校傾向にはない群である。

2. 大学生の登校回避傾向に影響を与える要因について

発達障害の特性のどの要因が登校回避傾向に影響を与えるのか明らかにするため、重回帰分析を行った。その結果、不注意が登校回避行動に影響を与えることが示された。不注意の因子には、「ス

ケジュールの管理ができない」、「諸手続きの期日や課題の提出日を忘れてしまう」、「レポートや宿題に集中できず、期日に間に合わない」、「計画的に物事を進めることができない」、「やるべきことよりも、したいことを優先してしまう」、「ものをなくしてしまう」、「約束を忘れてしまう」、「大切な話を聞き逃す」といった自己管理に関する項目から構成されている。このような自己管理の難しさが、登校を回避するという行動に影響を与えている可能性が示唆された。高橋は「学生に自分の生活を自己管理するためのポイントを伝えることは、自立にもつながる意味のある支援」と述べている⁹⁾。このような指摘を踏まえると、困難の程度によっては学習面に限らず、学生の生活に至るまでのきめの細かな支援が、不登校予防という観点から有効であると考えられる。また、このような学生の生活支援を行うことは、発達障害の有無に関わらず、不登校の予防に寄与するだけでなく、学生の成長にも繋がるものと考えられる。

登校回避感情には、不注意に加え、不安・抑うつといった感情が影響していることが示された。不安・抑うつの因子は、「気分が沈んでしまう」、「将来のことを考えると不安になる」、「活動の見通しが持てず混乱したり不安になったりする」、「自分はダメな人間だと思ってしまう」、「気持ちの切り替えがうまくいかない」といった質問項目から構成されている。このように見通しの持てないことによる不安や、落ち込みといった気分の不安定さが大学への行きづらさに影響している可能性が示された。したがって、不安の傾聴、気分の切り替え、本人が見通しをもてるような支援を行うことが有効である可能性が考えられた。

3. 学生支援に活かす視点

本研究結果を基に、発達障害の特性のある大学生の不登校対策について、教職員・学生相談機関それぞれに対して提言を行う。

松原他⁵⁾や福田⁶⁾は、不登校傾向にある学生に対しては、不規則な日常生活といった行動面への介入が有効であると指摘している。本研究は、このような知見を支持し、かつ心理的な支援の有効

性を示唆するものであった。そこで、チューター等、学生に身近な教職員の場合、不登校傾向の学生の生活や心理状態に注意を払い関わるのが重要であると考えられた。具体的には、単位の取得状況に加え、本人の学生生活への不安や自己管理についても聴くという視点が加わることで、本人にあった大学生活の過ごし方を考えるきっかけや問題の意識化、自己理解に繋がる可能性がある。不登校傾向のある学生には、発達障害の有無に関わらず重要な視点と考えられるが、特に発達障害の特性のある学生の生活支援は、きめの細かな対応が必要である。本人の困難を丁寧に捉え、動機づけを高め、現実的な問題への対処と一緒に考える。必要であれば学生相談機関等に相談する、繋ぐという具体的な行動が重要である。このような対応が可能になるためにも、日頃からの教職員に対する啓発活動は重要であろう。

一方、学生相談機関は、自己管理に関する諸問題について広報することで、敷居を下げ、ニーズのある学生が相談室等にアクセスしやすくなる環境を整えることが重要である。例えば、「計画的に物事を進めることができない」といった自己管理に関する内容は、「他人に相談するようなことではない」、「自分が悪い」と考えている学生も存在すると考えられるからである。学生相談機関への来談に至った場合においても、「支援とは発達障害の特性のある大学生自身が、将来的に自分自身をマネジメントしていくことができるようになるための援助的な関わりでなければならない」と西村が述べているように¹⁵⁾、学生の主体性を損なわないよう、努力を労いながら進めるように注意したい。また、個別に相談するという行動自体が困難な学生も存在すると考えられるため、生活の自己管理のポイントについて教養教育の場において取りあげたり、短期のセミナーを開催することなども予防的、成長的な支援となるかもしれない。

4. 本研究の課題

本研究の課題は2点あげられる。第1に、本研究の調査時期が5月であり、分析対象者の多くが新入生であるという点である。すなわち、多くの

学生は大学という新たな環境への適応努力の最中にあり、発達障害の有無に関わらず、困難が生じることも当然であろう。今後は、より広範な調査を行い、学年差についても考慮した検討を行う必要がある¹³⁾。

第2の課題として、自記式質問紙調査による限界があげられる。本研究は、登校している学生の登校回避傾向を測定しているにすぎず、不登校学生そのものではない。発達障害についても同様である。今後は、実際に不登校に至った発達障害の特性のある学生の事例を蓄積していくことで関連について検討していくことが重要である。また、自記式質問紙調査は、不安や抑うつなど、発達障害以外の要因も影響を受けやすいことが指摘されており⁸⁾、他の要因との関連も繰り返し検討していくことが期待される。また、小田・高橋・森光他は、「自記式の質問紙では、発達障害の傾向があったとしても、支援のニーズがあるとは限らない」と述べている。支援の押しつけにならないよう、その必要性は学生の困難に気づいた者が直接確かめていく必要がある¹⁶⁾。

文 献

- 1) 日本学生支援機構：平成23年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書。2012。
- 2) 文部科学省：通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について。2012。
- 3) 落合俊郎：発達障害のある学生に対する支援の現状と課題—担当した学生事例の紹介—。発達障害研究, 33: 246-253, 2011。
- 4) 須田奈都実, 高橋知音, 上村恵津子, 他：大学における発達障害学生支援の現状と課題。心理臨床学研究, 29: 651-660, 2011。
- 5) 松原達哉, 宮崎圭子, 三宅拓郎：大学生のメンタルヘルス尺度の作成と不登校傾向を規定する要因。立正大学心理学研究所紀要, 4: 1-12, 2006。
- 6) 福田真也：大学生の引きこもりと心身症。心身医学, 40: 199-205, 2000。

- 7) 日本学生支援機構：教職員のための障害学生修学支援ガイド（平成23年度改訂版）. 176, 2012.
- 8) 松下智子, 福盛英明, 一宮 厚：「発達の修学困難チェックシート」を用いた発達障害傾向を有する学生の早期発見の試み. CAMPUS HEALTH, 50：461-463, 2013.
- 9) 高橋知音：発達障害のある大学生のキャンパスライフサポートブック, 学研教育出版, 東京, 2012.
- 10) 米山直樹：大学生版発達障害チェックリストにおける項目検討について（研究1）. 高等教育機関における発達障害のある学生に対する支援に関する研究－評価の試みと教職員への啓発－研究報告書, 独立行政法人国立特別支援教育総合研究, 14-17, 2008.
- 11) 佐藤克敏, 衛藤裕司：大学生版発達障害チェックリストにおける項目検討について（研究2）. 高等教育機関における発達障害のある学生に対する支援に関する研究－評価の試みと教職員への啓発－研究報告書, 独立行政法人国立特別支援教育総合研究, 17-21, 2008.
- 12) 立石恵子, 立石修康, 園田 徹：保健・福祉系大学生への発達障害スクリーニング検査の信頼性と妥当性の検討. 九州保健福祉大学研究紀要, 13：63-69, 2012.
- 13) 佐藤克敏, 相澤雅文, 郷間英世：大学生における自己困難認知尺度の開発の試み－発達障害との関連から－. LD 研究, 21：125-133, 2012.
- 14) 堀井俊章：大学生不登校傾向尺度の開発. 学生相談研究, 33：246-258, 2012.
- 15) 西村優紀美：発達障害学生に対する支援体制構築と支援の実際－国立大学編－. 発達障害研究, 33：374-383, 2011.
- 16) 小田佳代子, 高橋知音, 森光晃子, 他：質問紙を用いた発達障害関連支援ニーズと精神健康度との関連の検討. CAMPUS HEALTH, 48：210-215, 2011.